

インドネシア・国立障害者職業リハビリテーションセンター 運営指導調査 対処方針

調査項目	当初計画	実績	調査・協議事項に係る対処方針	備考
1. プロジェクト実施体制 1-1. 組織	<ul style="list-style-type: none"> ・実施組織 国立障害者職業リハビリテーションセンター (以下「センター」という) ・総責任者 社会省社会リハビリテーション開発総局長 ・実施責任者 センター所長 ・合同調整委員会議長 社会省社会リハビリテーション開発総局長 	<ul style="list-style-type: none"> ・組織図は別紙3参照 ・組織図は別紙2参照 ・Abdul Rifai Mas ・H. Sedyo Muljo 	<p>1) 社会省廃止に伴って社会問題担当大臣府と社会福祉庁が新たに組織された。これによって総責任者が不在の状態である。そのため協議により総責任者を決定する。</p>	
1-2. C/P配置	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト総括責任者 ・プロジェクト実施責任者 ・以下の分野の長、指導員、スタッフ <ol style="list-style-type: none"> (1) 職業指導・評価 (2) 職業訓練(金属加工) (3) 職業訓練(電子) (4) 職業訓練(コンピュータ) (5) 職業訓練(印刷) (6) 職業訓練(縫製) (7) 職員研修 (8) 調査・研究 ・管理要員 <ol style="list-style-type: none"> (1) 責任者 (2) 秘書 (3) 運転手 (4) その他日本人専門家が要望した人員 	<ul style="list-style-type: none"> ・各分野におけるC/P配置状況は以下のとおりである。詳細は別紙(C/P配置状況)参照。 ●総数 111名 ○部門別 <ul style="list-style-type: none"> ・運営管理 2名 ・職業リハビリ部長 1名 ・アセスメント課 8名 ・訓練管理課 3名 ・社会復帰課 7名 ・金属加工科 7名 ・電子科 4名 ・印刷科 4名 ・コンピュータ科 6名 ・縫製科 5名 ・職員研修課 11名 ・調査研究科 11名 ・その他職員(運転手、事務員等) 41名 	<p>2) C/P配置状況につき、双方で確認する。</p> <p>3) 今後のC/P配置を確認する。</p> <p>4) もし配置に変更を予定している場合は、センターの活動に支障がないような配置とするよう申し入れる。</p> <p>5) C/Pに対してアンケート票(別紙14参照)を用いたヒアリング調査を行う。修了生、訓練生、企業に対しても同様のアンケート調査(別紙14)を行う。これは調査団派遣前にプロジェクトの協力を得て送付し、派遣中に返送してもらう。派遣期間内において収集・分析を行い、今後の活動計画の資料とする。</p>	
1-3. 予算		<ul style="list-style-type: none"> ・実績については別紙(インドネシア側投入予算)参照 		
2. プロジェクトの要約 (1) 上位目標	<ul style="list-style-type: none"> ・PDMIは別紙1を参照 ・「イ」国において、職業リハビリテーションシステムが確立し、身体障害者の就業が促進される。 		<p>6) プロジェクトの要約について確認を行う。</p>	
(2) プロジェクト目標	<ul style="list-style-type: none"> ・国立障害者職業リハビリテーションセンター(NVRC)において、職業リハビリテーションシステムが確立する。 		<p>7) プロジェクト目標、成果、活動、投入それぞれにつき、評価5項目に基づき評価を行う。</p> <p>8) 評価結果および協議により、Narrative Summaryを含むPDMの修正を検討する。</p>	

調査項目	当初計画	実績	調査・協議事項に係る対処方針	備考
	<p>1)-3 施設・機材の維持管理体制を整備する</p> <p>2) 職業指導・評価に係る技術移転</p> <p>2)-1 ソロRCで開発した職業指導・評価のシステムを実施する</p> <p>a) 広域の募集システムを実施する</p> <p>b) 広域の評価システムを実施する</p>	<p>1)-3 施設・機材の維持管理体制を整備する 日本人専門家の指導の下に施設・機材の維持管理体制は整いつつあるが、現在インドネシアの置かれている経済状況から、これらに必要な予算確保が必ずしも順調に行われているとは言い難い。</p> <p>2)-1 ソロRCで開発した職業指導・評価のシステムを実施する</p> <p>a) 広域の募集システムを実施する 1期生の募集については縫製科、コンピュータ科の2科を対象に、募集基準についてはソロRCと同様の基準を定め実施した。結果として101名の応募者を得た。 2期生からは5科を対象に全インドネシアから募った。募集に際しては社会省県事務所レベルまで募集要項を配布し、応募者の確保に努めた。その結果、191名の応募があった。</p> <p>b) 広域の評価システムを実施する 1期生の評価/選考に関しては時間的な制約から従来の個別検査による方法を簡略化し、短期間での実施が可能な集団方式での評価に方法を改めて実施した。職業評価の実施に先立ち、C/Pが中心となって職業評価に用いる各種検査のインドネシア語への翻訳、マニュアルの作成を行った。実施に際しては評価担当職員が直接各施設に出向き、各施設職員との協力の下実施した。この時期、インドネシアの国内情勢が悪化し、評価・選考活動を最期まで見届けることが出来なまま日本への退避一時帰国となった。 2期生の職業評価プログラム、実施方法及び選考手続きについては基本的にソロRCでの実践を踏まえた内容とした。ただし、知能検査についてはインドネシア国内での規制に準じ、検査項目を変更、学科試験については問題を新たに作り直した。また、2期生評価の指針となるマニュアルを作成した。</p>	<p>10) 無償資金協力によって供与した施設・機材を含めて、プロジェクトにより供与した機材の維持・管理体制を確認する。</p>	

調査項目	当初計画	実績	調査・協議事項に係る対処方針	備考
	<p>c) 広域の就職斡旋システムを実施する</p> <p>2)-2 ソロRCで開発した職業指導・評価のシステムを改訂する</p> <p>a) 広域の募集システムを改訂する</p> <p>b) 広域の評価システムを改訂する</p> <p>c) 選考方法の見直しと選考基準の設定を行う</p>	<p>c) 広域の就職斡旋システムを実施する</p> <p>1期生の社会復帰活動については、広域の職業紹介を実施するだけの基盤が整備されていないことから、JABOTABEK地域を対象に行った。職場開拓については150社を越える企業に対しアプローチを試みたが最終的に職場実習受入の同意を得られたのは縫製関係で3社、コンピュータ関係で6社であった。2000年4月現在の1期生就職状況については27名の者が自営を含めて職を得ている。</p> <p>これと平行して広域職業紹介システム確立へ向けた社会復帰実施要領の検討を行い、実施要領(案)に基づき各関係機関との間で連絡協議会を開催した。この席で各関係機関の基本的役割については概ね理解を得るが、その実施に向けての条件整備には現状においても多くの課題が残されている。</p> <p>2)-2 ソロRCで開発した職業指導・評価のシステムを改訂する</p> <p>a) 広域の募集システムを改訂する</p> <p>3期生募集については2期生と比べ若干の応募条件の変更を加えたが、募集方法自体は2期生とほぼ同様に行った。ただし、3期生の募集に関しては、年度途中の社会福祉省の廃止及び2000年度からの予算年度の変更の影響を受け、当初計画の変更を余儀なくされた。</p> <p>b) 広域の評価システムを改訂する</p> <p>3期生の職業評価プログラム、実施方法及び選考手続きについては基本的に昨年と同様の方法を用いて行った。ただし、2期生の評価・選考の過程で生じた評価・選考の過程で生じた問題点を整理・確認し、再度PSBDの評価担当職員を対象に研修を実施し、募集・評価・選考に係る理解の統一及び評価担当職員としての資質の向上を図った。マニュアルについても改訂を行った。</p> <p>c) 選考方法の見直しと選考基準の設定を行う</p> <p>上記活動においてすでに実施しているため別途項目を設ける必要なし。</p>	<p>11) ソロRCから改訂した部分をまとめた資料を入手する。 (募集システム、評価システム、就職斡旋システム含む)</p>	

調査項目	当初計画	実績	調査・協議事項に係る対処方針	備考
	<p>d) 広域の就職斡旋システムを改定する</p> <p>2)-3 上記システムの評価・改善を行う</p> <p>3) 職業訓練に係る技術移転 金属加工、電子、印刷、縫製、コンピュータの各分野において 3)-1 職業訓練計画の作成を行う 3)-2 カリキュラムの作成と改善を行う 3)-3 訓練教材を作成する 3)-4 指導技術、専門技術を移転する 3)-5 職業訓練を実施する 3)-6 職業訓練用機器の操作、管理方法の移転を行う 3)-7 訓練の評価手法の開発を行う 3)-8 訓練コースの内容の評価を行う</p> <p>4) 職員研修に係る技術移転 4)-1 職員研修計画の作成を行う</p> <p>4)-2 カリキュラムの作成と改善を行う</p> <p>4)-3 研修教材の作成を行う</p> <p>4)-4 職員研修に係る指導技術・管理技術の移転を行う</p>	<p>d) 広域の就職斡旋システムを改定する 2期生の社会復帰活動についても、広域の職業紹介を実施するだけの基盤が整備できていないことからPRVBDが位置するJABOTABEK地域を対象に行った。 2期生については30社を越える企業から職場実習の受入回答を得ることができ、職場実習終了後2000年4月末の段階で55名の訓練生が企業から採用の回答を得ている。</p> <p>3) 職業訓練に係る技術移転 各科の進捗については別紙参照</p> <p>4) 職員研修に係る技術移転 4)-1 職員研修計画の作成を行う NVRCで実施する専門職職員研修将来構想(案)が作成され、関係部局との調整が行われた。訓練指導員及び評価・職業指導を担当する職員の専門職制度を導入するための提言を行い、労働省を含めた関係機関と調整が行われている。</p> <p>4)-2 カリキュラムの作成と改善を行う 将来構想(案)に沿って各分野ごとにカリキュラムを作成中である。一部についてはすでに作成済み。</p> <p>4)-3 研修教材の作成を行う 職業リハビリテーションに関する教材を翻訳し、C/Pがその内容について検討している。</p> <p>4)-4 職員研修に係る指導技術・管理技術の移転を行う</p>	<p>12) 各科の計画に対する進捗を確認する。</p> <p>13) 職員研修計画を収集して内容を検討する。</p> <p>14) 職員研修に係るカリキュラムを収集して内容を検討する</p> <p>15) 研修教材の進捗を確認する。</p>	

調査項目	当初計画	実績	調査・協議事項に係る対処方針	備考
<p>3. 計画達成度の把握 (1) 投入 (a) 日本側投入</p>	<p>4)-5 評価手法の技術移転を行う</p> <p>5) 調査・研究に係る技術移転 5)-1 調査・研究計画の作成を行う</p> <p>5)-2 実施方法の技術移転を行う 5)-3 分析手法の技術移転を行う</p> <p>5)-4 調査・研究を実施する</p> <p>5)-5 調査・研究結果を評価し、センターの活動に反映させる</p> <p>・ 専門家派遣 ○ 長期専門家 分野 ・ チーフアドバイザー ・ 業務調整員 以下の分野の専門家 ・ 職業指導・評価 ・ 職業訓練（印刷） ・ 職業訓練（金属加工） ・ 職員研修 ・ 職業訓練（電子）</p>	<p>4)-5 評価手法の技術移転を行う 研修の実践を通じて企画、実施、評価、報告に関する助言を行うとともに、研修実施手引き(案)の検討を行っている。</p> <p>5) 調査・研究に係る技術移転 5)-1 調査・研究計画の作成を行う 調査・研究の基本についての知識を付与するとともに、日本における調査・研究の現状を講義した。</p> <p>5)-2 実施方法の技術移転を行う 5)-3 分析手法の技術移転を行う 具体的資料を用いた統計データの収集と分析に関する講義を行った。また調査・研究活動全般に対する所見および調査票に関する勧告を行った。</p> <p>5)-4 調査・研究を実施する</p> <p>5)-5 調査・研究結果を評価し、センターの活動に反映させる</p> <p>・ 専門家派遣 ○ 長期専門家 詳細は別紙（専門家派遣実績）参照。 のべ8名 ・ チーフアドバイザー(1名) ・ 業務調整(1名) ・ 職業指導・評価(1名) ・ 職業訓練（金属加工）(2名) ・ 職業訓練（電子）(1名) ・ 職員研修(1名) ・ 職業訓練（印刷）(1名)</p>	<p>16) 研修実施手引き(案)を入手し、内容および進捗を確認する</p> <p>17) インドネシア側が実施することとなっている5)-4について進捗を確認する。</p> <p>18) 専門家派遣実績につき、確認する。</p> <p>19) 長期・短期専門家派遣のタイミングがプロジェクト活動促進と合っていたか確認する。</p>	

調査項目	当初計画	実績	調査・協議事項に係る対処方針	備考																		
	<p>○短期専門家分野</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職業指導・評価 ・職業訓練（印刷） ・職業訓練（金属加工） ・職業訓練（電子） ・職業訓練（縫製） ・職業訓練（コンピュータ） ・職員研修 ・調査研究 <p>・研修員受入</p> <p>・供与機材</p> <p>1. 以下の分野に必要な機材</p> <p>(1) 職業指導・評価</p> <p>(2) 職業訓練（金属加工、電子、印刷、縫製、コンピュータ）</p> <p>(3) 職員研修</p> <p>(4) 調査研究</p> <p>2. その他双方で必要と認められた機材</p>	<p>○短期専門家</p> <p>詳細は別紙（専門家派遣実績）参照。 のべ12名</p> <p>1997年度 合計2名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職業訓練（コンピュータ）（1名） ・職業訓練（縫製）（1名） <p>1998年度 合計4名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査研究（1名） ・職業訓練（金属加工）（1名） ・職業訓練（電子）（1名） ・職業指導・評価（1名） <p>1999年度 合計6名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職業訓練（小型エンジン）（1名） ・調査研究（1名） ・職業訓練（印刷）（1名） ・職業指導・アフターケア（1名） ・職業訓練（コンピュータ）（1名） <p>・研修員受入</p> <p>詳細は別紙7（研修員受入実績）参照。 合計15名</p> <p>1997年度 4名</p> <ul style="list-style-type: none"> 職業訓練（金属加工）（2名） 職業訓練（電子）（2名） <p>1998年度 5名</p> <ul style="list-style-type: none"> 職業指導・評価、調査・研究、職業訓練（金属加工）、職業訓練（電子） リハビリ行政 <p>1999年度 6名</p> <ul style="list-style-type: none"> 職業評価・アフターケア、職員研修、職業訓練（印刷）、職業訓練（縫製）、職業訓練（コンピュータ）、職業訓練（金属加工） <p>・供与機材</p> <p>詳細は別紙8（供与機材一覧）参照 （出典：財務諸表）</p> <table border="0"> <tr> <td>1997年度合計</td> <td>16,398千円</td> </tr> <tr> <td>現地調達</td> <td>16,398千円</td> </tr> <tr> <td>1998年度合計</td> <td>58,312千円</td> </tr> <tr> <td>現地調達</td> <td>54,824千円</td> </tr> <tr> <td>本邦調達</td> <td>3,488千円</td> </tr> <tr> <td>1999年度合計</td> <td>41,478千円</td> </tr> <tr> <td>現地調達</td> <td>5,856千円</td> </tr> <tr> <td>本邦調達</td> <td>35,622千円</td> </tr> <tr> <td>総合計</td> <td>116,188千円</td> </tr> </table>	1997年度合計	16,398千円	現地調達	16,398千円	1998年度合計	58,312千円	現地調達	54,824千円	本邦調達	3,488千円	1999年度合計	41,478千円	現地調達	5,856千円	本邦調達	35,622千円	総合計	116,188千円	<p>20) 研修員受入実績につき、確認する。</p> <p>21) 研修員受入のタイミングがプロジェクト活動促進に合っていたか確認する。</p> <p>22) 機材供与実績につき、確認する。</p> <p>23) 機材供与のタイミングがプロジェクト活動促進に合っていたか確認する。</p>	
1997年度合計	16,398千円																					
現地調達	16,398千円																					
1998年度合計	58,312千円																					
現地調達	54,824千円																					
本邦調達	3,488千円																					
1999年度合計	41,478千円																					
現地調達	5,856千円																					
本邦調達	35,622千円																					
総合計	116,188千円																					

調査項目	当初計画	実績	調査・協議事項に係る対処方針	備考
(b) インドネシア側投入	<ul style="list-style-type: none"> ・C/P配置 ・土地、建物および付帯施設 <ol style="list-style-type: none"> 1. プロジェクトの実施に必要な用地、建物及び付帯施設 2. 日本国から供与される機材の据付け及び保管に必要な建物及び付帯施設 3. チーフアドバイザー、業務調整員及びその他の専門家のための適切な事務室及び筆用施設 ・予算 <ol style="list-style-type: none"> 1. プロジェクトの実施に必要なすべての必要経費 2. JICAで供与される機材以外で、プロジェクト実施に必要な機械、装置、器具、車両、工具その他 3. 機材の輸送、据付け、操作及び維持に必要な経費 	<ul style="list-style-type: none"> ・C/P配置 詳細は別紙9（C/P配置状況）参照。 ・土地、建物および付帯施設 <ol style="list-style-type: none"> (1) 国立障害者職業リハビリテーションセンター諸施設 (2) 専門家執務室 ・予算 詳細は別紙10（インドネシア側投入予算）参照 	<p>24) C/Pヒアリングを実施し、技術移転状況およびその結果を調査する。</p> <p>25) インドネシア側が供与した建物、部屋等につき、確認する。</p> <p>26) インドネシア側投入予算につき、双方で確認する。</p>	
(3) 供与機材の使用状況		別紙8（供与機材一覧）参照	<p>27) 供与機材の使用状況・管理状況を以下の観点から調査する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機材の管理責任者は特定されているか ・管理責任者が特定されているとすればそれは誰か ・機材の使用管理簿はあるか ・管理簿がある場合はどのような内容が記載されているか ・メンテナンスは適切になされているか ・今後のメンテナンス費用は確保されているか 	
<p>4. 中間評価</p> <p>(a) 投入</p> <p>(b) 活動</p> <p>(c) 成果</p> <p>(d) プロジェクト目標</p> <p>(2) PCMによる評価</p> <p>(a) 目標達成度</p> <p>(b) 効果</p> <p>(c) 実施の効率性</p> <p>(d) 計画の妥当性</p> <p>(e) 自立発展性</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・評価資料として以下の別紙を参照 ・別紙4（分野別投入表） ・別紙5（専門家派遣実績） ・別紙6（専門家活動実績） ・別紙7（研修員受入実績） ・別紙8（機材供与実績） ・別紙9（インドネシア側投入実績(C/P配置)） ・別紙10（インドネシア側投入実績（予算）） ・別紙11（インドネシア側投入実績（機材）） ・別紙12（計画達成度） ・別紙13（目標達成度） 	<p>28) PCM手法に則り、評価5項目に沿って評価を行う。評価に係る詳細は別添を参照。</p>	

調査項目	当初計画	実績	調査・協議事項に係る対処方針	備考
<p>5. 今後の活動計画 (1) PDM (2) 年間活動計画</p> <p>6. その他 (1) 合同調整委員会</p> <p>(2) その他</p>	<p>・ PDMは別紙1参照。</p> <p>・ 6月29日に開催予定 ・ 議事進行予定 ・ 開会の言葉（委員長） ・ 日本側挨拶（JICAインドネシア事務所長、調査団長） ・ 事業総括（インドネシア側責任者、日本側チーフアドバイザー） ・ 評価結果（調査団長） ・ 事業計画（インドネシア側責任者、日本側チーフアドバイザー） ・ 関係者挨拶（大使館） ・ 閉会の言葉（総括責任者）</p> <p>ミニッツSignner ・ 社会問題担当国務大臣府次長 H. Sedyo Murjo（予定） ・ 水野調査団長 監督組織変更R/DSignner ・ 社会福祉庁社会リハビリテーション次長 H. Sedyo Murjo ・ 庵原インドネシア事務所長</p>	<p>別紙15（年間活動計画）参照</p>	<p>29) 終了までの活動について各分野とも確認する。</p> <p>30) PCM手法に係るイ側の理解が低いため、ワークショップを2日間開催し、理解を深めることにより今後のプロジェクト活動推進に資する。</p>	